

一般競争入札説明書

令和 7 年 10 月 1 日
沖縄県立八重山農林高等学校

沖縄県の競争入札に参加する者（以下「入札者」という。）は、下記の事項を熟知し、かつ、遵守しなければならない。

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|-----------|---|
| (1) 入札執行者 | 沖縄県石垣市字大川 477-1 電話 0980-82-3955
沖縄県立八重山農林高等学校 校長 山城 篤 |
| (2) 契約業務名 | 業務用マイクロバス賃貸借契約 |
| (3) 賃貸借期間 | 令和 7 年 11 月 1 日～令和 12 年 10 月 31 日（60 ヶ月） |
| (3) 引渡期限 | 令和 7 年 10 月 31 日 |
| (4) 納入場所 | 沖縄県立八重山農林高等学校 |
| (5) 留意事項 | 上記契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく契約であり、翌年度以降において当該契約に係る予算について減額又は削減があった場合は、当該契約を解除することができるものとする。 |

2. 入札に付する仕様書

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 仕様書 | 別紙仕様書のとおり |
| (2) 仕様書の問い合わせ先 | 沖縄県立八重山農林高等学校 事務 大江 電話 0980-82-3955 |
| (3) 応札明細書「仕様書」の提示 | ＊応札する業務用マイクロバスの「仕様書（関係書類・カタログを含む）」を提示し、学校の提示した仕様書との確認を得ること。（下記「6. 応札明細書」を参照） |

3. 入札の方法 一般競争入札

4. 競争入札参加資格に関する事項（沖縄県財務規則第 120 条）

- | |
|---|
| (1) 次のいずれかを満たしていること。 |
| ア. 沖縄県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者のに関する規程（昭和 47 年沖縄県告示第 69 号）に基づく競争入札参加者名簿に登録された者であること（入札日までに登録完了していること）。 |
| イ. 九州・沖縄地域における国の物品の製造、販売、役務の提供、物品の買受けに関する一般競争入札参加資格を認められている者。 |
| ウ. 国または地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約に係る入札参加資格をみとめられた者。 |
| (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。 |

- (3) 県税（事業税及び県民税）について滞納がないこと。
- (4) 沖縄県物品調達等における暴力団の排除に関する協定書に基づく排除措置を受けていない者。
- (5) 労働関係法令違反により、労働行政機関から指導・勧告を受けていない者。
- (6) 沖縄県内に本社（本店）又は支店（営業所）を有すること。

5. 入札参加資格等の確認

本件入札に参加を希望する者は、入札参加資格等を確認するために、次の書類を期限までに提出することとする。

(1) 提出書類

- ア. 競争入札に参加する資格を有すると認められた証明書の写し（審査結果通知書、入札参加適格合格通知書 など）
- イ. 県の納税証明書（「個人事業税」及び「法人事業税」、「県民税」の納税証明書の写し）
- ウ. 仕様書に基づく応札明細書（仕様を確認できるカタログ等を添付すること。）

(2) 提出期限

令和 7 年 10 月 8 日（水）午後 5 時必着
（直接持参又は郵便（簡易書留に限る。）による提出も可。）

(3) 提出場所

〒907-0022 沖縄県石垣市字大川 477-1 沖縄県立八重山農林高等学校（担当：大江）

6. 応札明細書

本件入札に参加を希望する者は、入札参加資格等を確認するために、「応札明細書」を上記 5 の提出書類と一緒に提出することとする。

(1) 作成上の注意

- ア. 賃貸借期間は 5 年間（納車し且つ車両登録された日から 60 ヶ月）であること。
- イ. 応札明細書には仕様書・カタログなど業務用マイクロバスの仕様が分かる資料を添付する。
- ウ. 金額は定価とし、**税抜**金額を記載すること。（※応札明細書の金額は入札金額とは別です。）
- エ. 会社名、代表者名、代表者印を忘れずに記載・押印すること。

(2) 提出期限

上記「5. 入札参加資格等の確認」の「(2) 提出期限」と同じ。

(3) 提出場所

上記「5. 入札参加資格等の確認」の「(3) 提出場所」と同じ。

7. 入札（沖縄県財務規則第 124 条）

- (1) 入札実施日時 令和 7 年 10 月 15 日（水）午後 2 時
- (2) 入札実施場所 沖縄県立八重山農林高等学校 小会議室
- (3) 入札者 入札は本人が行うことが原則だが、代理人が入札する場合は必ず委任状（別紙）を提出すること。
- (4) 入札書を直接提出する場合は、封筒に入札書を入れ密封の上、氏名（法人の場合はその名称を記入）及び「10/15 開封 業務用マイクロバス賃貸借一式入札書在中」と記入すること。郵送による場合は封筒の中に別封筒にて上記のとおり作成したものを入れて提出すること。（郵送による場合は、入札前日必着。間に合わない場合は無効とする。）
- (5) 入札書の記載事項を訂正した場合は、訂正部分を二重線で消し押印すること。尚、入札金額を訂正した入札書を使用した場合は無効となる。

- (6) 入札者は、入札書をいったん提出した後は開札の前後を問わず、引き換え、変更又は取消をすることはできない。
- (7) 入札書を提出するときは、入札参加資格を有している書類（資格審査結果通知書の写し 等）又は申請中である旨の書類を提出すること。
- (8) 入札金額の記入
 - ① 入札金額は、算用数字を用いて丁寧に記入し、入札金額の頭に¥マークを表示する。
 - ② 入札金額は消費税**抜き**の金額で記載のこと。
- (9) 開札に立ち会う者は沖縄県知事から入札参加資格があることが確認された旨の資格審査結果通知書（写しでも可）を持参した入札参加者又はその代理人とする。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、本調達契約に関係のない職員を立ち合わせこれを行う。
- (10) 再度入札
 - ① 開札した場合において、落札者がいない場合は再度の入札を行う。この場合において、入札参加者が全員立ち会っている場合にあっては、直ちに再度入札する。ただし、再度の入札の回数は2回を限度とする。
 - ② 郵送により入札書を提出する場合は、再度入札分の入札書も同時に提出しておくこと。これがない場合、再度入札は辞退として取り扱う。
 - ③ 2回再度入札に付しても落札者がいないときは、最低価格を入札した者と随意契約の方法により契約を締結することができる。（地方自治法施行令第167条の2第1項第8号）

8. 入札の効力

次の各号の一に該当する入札は無効とする。（沖縄県財務規則第126条）

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し又は不明な入札
- (6) 入札条件等に違反した場合
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 有資格者の代表役員等又は一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者と認められる者で、その者が行った入札

9. 入札の辞退

- (1) 入札前・・・入札辞退届を契約担当者に持参又は郵送する。（入札前日必着）
- (2) 入札執行中・・・入札辞退届又はその旨を明記した入札書を提出する。
- (3) 不利益禁止・・・入札を辞退した者は、これを理由に以後の入札に不利益な取扱いを受けない。

10. 落札者の決定方法（沖縄県財務規則第127条関係）

- (1) 入札をした者のうち、入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額が予定価格以内の最低価格の入札をした者を落札者とし、この金額を落札金額とする。落札金額について1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てるものとする。
- (2) 落札が無効であるときは、その次順位の入札をした者を落札者としてすることができる。この場合においても、予定価格以内の入札をした者を落札者とする。

- (3) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじによる落札決定を行う。このとき、当該入札者でくじを引かない者があるときは、本調達契約に関係のない職員が代わりにくじを引くものとする。(地方自治法施行令第167条の9)

1 1. 最低制限価格に関する事項（沖縄県財務規則第129条関係）

最低価格は設定しないものとする。

1 2. 入札保証金（沖縄県財務規則第100条関係）

見積る契約金額の100分の5以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保険契約を締結し、その証書を提出する場合。
- (2) 競争入札に付する場合において、地方自治法施行令第167条の5及び第167条の11に規定する資格を有する者で国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行した証明（契約書等の写し）を提出し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合。

1 3. 契約保証金（沖縄県財務規則第101条関係）

契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- (1) 契約の相手が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合。
- (2) 競争入札に付する場合において、地方自治法施行令第167条の5及び第167条の11に規定する資格を有する者で国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行した証明（契約書等の写し）を提出し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合。

1 4. 契約締結の期限（沖縄県財務規則第132条関係）

入札の落札者は、落札の決定の日から起算して7日以内に契約を締結しなければならない。
ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

1 5. その他

- (1) 委任状には、収入印紙の貼付は不要。
- (2) 入札に関わる一切の事務手続きは日本語及び日本国通過にて行うこととする。
- (3) 再度入札に参加する際は、入札書の右上に「再」、「再々」と書き入れること。
- (4) 入札等に関する質問がある場合は、別紙質疑応答書により令和7年10月10日（金）午後5時までにFAXにて提出すること。